

事 業 報 告

第 10 期

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社東京臨海ホールディングス

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループの設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

臨海地域については、首都圏4千万人の生活と産業活動を支えるメインポートとしての役割を果たすとともに、年間5千5百万人を超える来訪者を抱える都市に成長してきました。当社グループとしては、各事業を通じた臨海地域のエリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市環境の創出に貢献しています。

このような状況のもと、当事業年度につきましては、連結売上高は72,775百万円（前期比3.8%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、20,370百万円（前期比12.1%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、18,515百万円（前期比12.7%増）となりました。

当事業年度は、固定資産除却損等として276百万円（前期比41.8%減）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は18,342百万円（前期比14.5%増）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は10,042百万円（前期比17.1%増）となりました。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

[熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、夏期の記録的な猛暑により冷熱需要が増加した一方、冬期が暖冬となったことから温熱需要は減少し、熱販売量は前期比1.4%増の117万7千ギガジュールとなりました。100万ギガジュールを超えるのは12期連続です。

[交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、外国人観光客の増加や、周辺イベントの集客増等により、年間輸送人員は前期比3,612千人（8.6%）増加の45,534千人となり、過去最高となりました。

[ビル事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで90.6%（前期は89.1%）、株式会社東京ビッグサイトでは90.9%（前期は88.7%）となりました。

[展示会事業部門]（株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京ビッグサイトでは、イベント開催の増により、展示ホール稼働率が前期より増加し、77.5%（前期は71.9%）となりました。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、コンテナクレーンの更新や計画的な施設改修等を行ったことにより、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化を図りました。また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は100%を維持しています。

[施設管理事業部門]（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施いたしました。

また、両社は、これまでに引き続き平成28年度から客船ターミナル、海上公園等の公の施設の指定管理者として選定されました。

<連結業績の概況等>

(単位：百万円)

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,406	3,989	2,416
交通事業	10,449	7,300	3,149
ビル事業	25,352	16,793	8,559
展示会事業	13,878	9,290	4,588
埠頭事業	16,215	10,970	5,245
施設管理事業	3,071	2,831	239
その他	557	265	292
計	75,932	51,441	24,491
内部取引等	△3,157	△2,784	△372
連結損益計算書計上額	72,775	48,656	24,118

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

(2) 主要な事業の概要

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(3) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目 6 番 11 号
子会社	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目 13 番 1 号
子会社	株式会社東京テレポートセンター	東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号
子会社	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目 11 番 1 号
子会社	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目 4 番 24 号

② 企業集団の使用人の状況

ア 使用人数 570 名

イ 平均年齢 43.8 歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(4) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	29,161 百万円
東 京 都	22,849 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	16,228 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	15,597 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	11,762 百万円

なお、各子会社別の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	5,000 百万円

(東京臨海熱供給株式会社)

借入金はありません。

(株式会社ゆりかもめ)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	6,684百万円
株式会社日本政策投資銀行	3,927百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,134百万円
株式会社東京臨海ホールディングス	2,600百万円
株式会社三井住友銀行	2,218百万円

(株式会社東京レポートセンター)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	20,393百万円
株式会社日本政策投資銀行	12,300百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,541百万円
株式会社三井住友銀行	8,436百万円
株式会社りそな銀行	5,850百万円

(株式会社東京ビッグサイト)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	2,084百万円
株式会社三井住友銀行	1,107百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	921百万円
株式会社りそな銀行	233百万円
三井住友信託銀行株式会社	178百万円

(東京港埠頭株式会社)

借入先	借入残高
東京都	17,849百万円
国土交通省	7,740百万円

(5) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期間中については、株式会社ゆりかもめにおいて車両更新等の設備投資に充当するため取引銀行から総額 4,497 百万円の借入を行いました。

また、東京港埠頭株式会社において大井埠頭コンテナクレーン等設備投資に係る資金として、東京都から 1,015 百万円の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

当期間中の設備投資額は 689 百万円となりました。このうち主なものは、冷却塔の更新 655 百万円となっております。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

当期間中の設備投資額は、3,972 百万円となりました。このうち主なものは車両 5 編成 2,600 百万円などです。

[ビル事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は 472 百万円となりました。このうち主なものは、会議室新設工事 150 百万円、駅アプローチ雨除新設工事 37 百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は 579 百万円となりました。このうち主なものは、タイム 24 ビルの非常用発電機設備工事 131 百万円となっております。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

当期間中の設備投資額は 2,952 百万円となりました。このうち主なものは、東新展示棟建設工事(中間払い) 2,705 百万円、展示場内デジタルサイネージ増設 130 百万円となっております。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は 2,778 百万円となりました。このうち主なものは、大井コンテナ埠頭コンテナクレーン製作等 831 百万円となっております。

[施設管理事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

当期間中に実施した設備投資はありませんでした。

なお、各子会社別の設備投資額は以下のとおりです。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	689 百万円
株式会社ゆりかもめ	3,972 百万円
株式会社東京レポートセンター	472 百万円
株式会社東京ビッグサイト	3,532 百万円
東京港埠頭株式会社	2,778 百万円

(6) 財産及び損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営 業 収 益	69,692 百万円	72,427 百万円	70,090 百万円	72,775 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,709 百万円	8,106 百万円	8,576 百万円	10,042 百万円
1株当たり当期純利益	6,835 円 16 銭	7,187 円 32 銭	7,603 円 61 銭	8,903 円 64 銭
総 資 産	359,589 百万円	363,374 百万円	371,281 百万円	379,102 百万円
純 資 産	171,905 百万円	182,155 百万円	193,053 百万円	205,580 百万円
1株当たり純資産額	152,408 円 09 銭	161,494 円 99 銭	171,157 円 49 銭	182,263 円 58 銭

(7) 重要な子会社の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 重要な子会社の状況

社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京テレポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	73.5
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

② 特定完全子会社に関する事項

ア 特定完全子会社の名称及び住所

株式会社東京テレポートセンター

東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号

イ 当社及び完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における
帳簿価額の合計額

29,386 百万円

ウ 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

104,631 百万円

(8) 対処すべき課題

[グループ経営]

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、臨海地域には多数の大会関連施設が整備されることとなっています。東京 2020 大会を契機に、この地域が国内外からの来訪者を更に受け入れ、より一層の発展を遂げるためには、地域一丸となった取組が重要となります。

当社は、東京都の監理団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後とも、この地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財政基盤等の強化を図ってまいります。

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

熱供給事業部門では、本年 4 月 1 日に改正熱供給事業法が施行されました。東京臨海熱供給株式会社の供給区域は、経過措置によりこれまでの熱供給規程が引き続き適用されるため当分の間大きな変化はありませんが、これまでも増してお客様へのサービス向上や信頼を高めていくことが強く求められております。

今後、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取組み、熱の安定供給に努めてまいります。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

交通事業部門では、開業して20年を経たこと等から近年、設備更新が増加しており、平成28年度以降も新型車両更新等の大型設備投資を予定しております。また平成31年～32年にかけての東京ビッグサイトの利用制約期間中は収益の減少が予想されるため、経費の節減等を図ってまいります。

今後、東京2020大会に向けた鉄道事業者としての取組を図るとともに、経営の効率化と経営基盤の強化を着実に推進してまいります。

[ビル事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

ビル事業部門では、所有ビルの経年劣化が進んでいく中であって、安定的なテナントの確保に取り組んでいく必要があります。

今後、所有ビルの商品価値をさらに向上させるため、テナントのニーズにも十分配慮しつつ、修繕・設備更新を従来にも増して積極的かつ計画的に実施し、着実な収益の確保及び経営基盤の強化に努めてまいります。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

展示会事業部門では、今後、老朽化対策の大規模修繕や更なる展示会産業振興のための拡張棟工事により施設に利用制限が生じることとなります。また、東京 2020 大会開催においても施設利用の制約が見込まれております。このため、関係機関と連絡を密に

取り、早期に主催者へ情報を提供し調整することにより、理解を求めてまいります。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

今後、新たなコンテナターミナルの整備やターミナル周辺道路の渋滞対策に資するゲートオープン時間の拡大等により、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、安全かつ環境にやさしい施設の提供に努めてまいります。

[施設管理事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

施設管理事業部門では、海上公園などの指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

今後、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成 28 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大原 正行	株式会社東京レポートセンター常務取締役
常務取締役	富塚 聡	
取締役（非常勤）	武市 敬	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	山本 隆	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	庄司 貞夫	株式会社東京レポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	平野 裕司	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	竹花 豊	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	宮川 昭	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	細井 優	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	足助 紀彦	株式会社みずほ銀行公務部長
常勤監査役	八木 英太郎	
監査役（非常勤）	百留 一浩	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
監査役（非常勤）	浜 佳葉子	東京都港湾局総務部長

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次の通りであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

平成 27 年 6 月 29 日 富塚 聡
 平成 27 年 6 月 29 日 足助 紀彦
 平成 27 年 6 月 29 日 百留 一浩
 平成 27 年 7 月 1 日 八木 英太郎
 平成 27 年 8 月 1 日 武市 敬
 平成 27 年 10 月 15 日 庄司 貞夫

(2) 退任取締役及び退任監査役

平成 27 年 6 月 29 日 金田 政則
 平成 27 年 6 月 29 日 片山 剛
 平成 27 年 6 月 29 日 栗田 達郎
 平成 27 年 6 月 30 日 益本 圭太郎
 平成 27 年 8 月 1 日 多羅尾 光睦
 平成 27 年 10 月 15 日 田崎 輝夫

2 取締役武市敬氏、山本隆氏及び足助紀彦氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

3 監査役八木英太郎氏、百留一浩氏及び浜佳葉子氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等について

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	3名	30,458千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監査役	2名	12,610千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	5名	43,068千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役8名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していること、並びに平成27年6月29日付で辞任した常勤取締役1名と同年6月30日付で辞任した常勤監査役1名を含んでいることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外取締役	武 市 敬	東京都	港湾局長
社外取締役	山 本 隆	東京都	産業労働局長
社外取締役	足 助 紀 彦	株式会社みずほ銀行	公務部長
社外監査役	百 留 一 浩	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部長
社外監査役	浜 佳葉子	東京都	港湾局総務部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	武 市 敬	就任以降に開催した4回の実務委員会に全て出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
取締役	山 本 隆	当事業年度に開催した7回の実務委員会のうち、5回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
取締役	足 助 紀 彦	就任以降に開催した6回の実務委員会に全て出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役	八 木 英太郎	就任以降に開催した5回の実務委員会及び3回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役	百 留 一 浩	就任以降に開催した6回の実務委員会及び3回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役	浜 佳葉子	当事業年度に開催した7回の実務委員会及び5回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

3 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000 株
- (2) 発行済株式の総数 1,127,930 株
- (3) 当期末の株主数 26 名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率 (%)
東 京 都	960,136	85.12
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	36,362	3.22
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	20,800	1.84
東 京 電 力 株 式 会 社	20,640	1.83
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	20,640	1.83
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	17,303	1.53
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,151	0.72
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,147	0.63
株 式 会 社 り そ な 銀 行	5,577	0.49
港 区	3,744	0.33
江 東 区	3,744	0.33

4 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5 当社の会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額 13,700 千円
- (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間分の業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分の内容の概要

① 処分の対象者

新日本有限責任監査法人(所在地：東京都千代田区)

② 処分内容

ア 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

イ 業務改善命令(業務管理体制の改善)

併せて、平成28年1月22日付で金融庁より、課徴金納付命令の決定が行われた。

③ 処分理由

ア 株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、同監査法人の7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

イ 同監査法人の運営が著しく不当と認められた。

6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針を平成27年6月18日に開催した第78回取締役会において一部改正し、業務の適正を確保するための体制等を以下のとおり整備しております。

第1 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報については、関係法令及び「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。

(運用状況の概況)

① 「文書管理規程」に基づき、当社内の稟議書類を適切に保存し管理しています。

② 各部署にITリーダーを設置し情報管理体制を徹底するとともに、社外への情報漏洩防止のために標的型攻撃メールを用いた自主訓練を実施するなど、情報の保存及び管理に関する意識の徹底を図りました。

第2 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1 当社は、「リスク管理規程」を整備し、当社の業務運営に係るリスクの把握とその管理を行っております。

2 不測の災害等当社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えております。

(運用状況の概況)

「リスク管理規程」に基づき、第10期リスク管理活動として「情報システムの管理体制」に係るリスク項目を選定し、効果的な検証を行いました。

第3 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役が職務を執行するに当たって必要な指揮系統・決裁等の体制については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

(運用状況の概況)

「組織規程」及び「事案決定規程」に基づき適切に対応しています。

第4 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令及び定款を厳格に遵守するとともに、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道徳観に基づく社会的良識に従い行動することができるよう、「法令遵守の手引き」を定めております。
- 2 前号の行動規範の徹底を図るため、法令遵守に関する担当取締役を定め、次の取組みを行っております。
 - (1) 内部監査による検証、評価及び助言
 - (2) グループ共同研修
 - (3) その他法令遵守上重要な事項
- 3 当社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに適切な処置をとるとともに当社の取締役会及び監査役に報告いたします。
- 4 当社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。

(運用状況の概況)

- ① 「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査を適切に実施しました。
- ② 社員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、コンプライアンス研修を実施しました。
- ③ 「内部通報に関する規程」に基づき、内部通報手続きの運用の円滑化を図るため、通報・相談窓口情報を社内ネットワークへ掲載しました。

第5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制
子会社の取締役の職務の執行については、「子会社管理規程」及びこれに基づき締結する子会社の業務運営に関する協定により、当社への協議又は報告を行っております。
- 2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、子会社に対して、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施し、子会社のリスク管理体制の検証、評価及び助言を行っております。
 - (2) 子会社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、子会社は、自らの危機管理体制に基づき適切に対処するとともに、直ちに当社に報告

し、連携して対応いたします。

3 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。
- (2) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、「組織規程」及び「事案決定規程」を定めております。

4 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 子会社は、企業集団として法令遵守の理念を共有し、「法令順守の手引き」に基づき、社内規定を整備し、運用しております。
- (2) 子会社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに当社の取締役会及び監査役に報告するとともに適切な処置をとります。
- (3) 子会社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。

(運用状況の概況)

- ① 子会社は、「子会社管理規程」に基づく協議又は報告を、遅滞なく行っています。
- ② 当社は、「内部監査規程」に基づき各子会社に対して、「内部統制システムに係る基本的事項の整備状況」を確認する内部監査を実施し、子会社のリスク管理体制の検証を徹底しました。
- ③ 当社は、臨海ホールディングスグループ社員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、臨海ホールディングスグループコンプライアンス研修を実施しました。

第6 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- 2 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。また、監査役は、監査補助者に対する取締役からの指揮命令が自らの職務を執行する妨げになると認めた場合、取締役に対して、その指揮命令を変更又は撤回するよう、求めることができるものとしております。
- 3 監査役補助者に対して評価を行う場合は、監査役と協議を行わなければならないものとしております。また、監査役補助者に対して異動又は懲戒処分を行う場合は、事前に監査役の承認を得なければならないものとしております。

(運用状況の概況)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けておらず、取締役からの独立を確保しています。

第7 当社及びその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は、当社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告しております。
- 2 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から当該子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行っております。
- 3 監査役は、前二号の報告の適正を確保するため、当社の取締役、会計監査人又は子会社の取締役、会計監査人及び監査役と必要に応じて意見交換を行っております。

(運用状況の概況)

- ① 各子会社の取締役のうち一人以上の者は、当社の取締役を務めています。
- ② 当社の取締役は、監査役の出席する取締役会等重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。
- ③ 当社の取締役及び使用人は、その他の重要な事項について、随時監査役に報告を行っております。
- ④ 会計監査人は、必要に応じて、監査役との意見交換を行っております。

第8 前項1又は2の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前項1又は2の報告をした者に対して、当該報告したことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取り扱いをしないものとしております。

(運用状況の概況)

当該報告をしたことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取扱いをすることがないよう当社及び子会社へ対して指導を行っております。

第9 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対して、当該職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続を請求した場合、取締役は当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要なことを認めた場合を除き、速やかに当該費用等を処理しております。

(運用状況の概況)

監査役の請求に応じて、会社法の定めに基づき適切に対応しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

参考 子会社における業績等の状況

東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,391	6,497	6,379	6,406
営 業 利 益	百万円	635	971	1,369	1,806
経 常 利 益	百万円	635	978	1,376	1,815
当 期 純 利 益	百万円	390	602	879	1,210
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	1,878	2,896	4,229	5,818
総 資 産	百万円	17,870	18,108	19,133	20,246
純 資 産	百万円	15,952	16,555	17,435	18,645

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成 27 年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、前期に比べ夏期の記録的な猛暑日が続き冷熱が増となる一方、冬期は暖冬による温熱の減により、冷熱・温熱計で前期比1.4%増の117万7千ギガジュールとなりました。

営業収益は冷熱売上高が4,611百万円、温熱売上高が1,795百万円で、前期比0.4%増の6,406百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比31.9%増の1,806百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加えた経常利益は、前期比31.9%増の1,815百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比37.6%増の1,210百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	9,245	9,535	9,735	10,449
営 業 利 益	百万円	1,910	2,272	2,150	2,739
経 常 利 益	百万円	1,643	2,015	1,919	2,437
当 期 純 利 益	百万円	966	1,200	1,046	1,517
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	3,515	4,364	3,805	5,518
総 資 産	百万円	33,270	39,002	40,999	44,992
純 資 産	百万円	17,067	18,267	19,314	20,831

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成 27 年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員は、外国人観光客の増加や、沿線での大規模イベント開催、オフィスや大型マンションへの入居開始等により、定期・定期外とも前期を上回り、前期比3,612千人増の45,534千人となり、過去最高となりました。

運輸収入は前期比7.4%増の10,178百万円となりました。また、運輸雑収は前期比5.5%増の270百万円となりました。営業収益は前期比7.3%増の10,449百万円となり、これも過去最高を更新しました。

営業費は新型車両の導入による減価償却費の増加等により前期比126百万円増の7,710百万円となりました。その結果、営業利益は前期比27.4%増の2,739百万円となりました。

営業外収益は前期比39百万円減の121百万円となりました。また、営業外費用は借入金の増加に伴う支払利息の増加等により前期比30百万円増の423百万円となりました。その結果、経常利益は、前期比27.0%増の2,437百万円となりました。

また、特別損失として、固定資産除却損等168百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比45.0%増の1,517百万円となりました。

株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	17,944	17,637	17,497	17,888
営 業 利 益	百万円	6,216	5,668	5,364	5,770
経 常 利 益	百万円	4,433	3,986	3,789	4,292
当 期 純 利 益	百万円	2,925	2,797	2,656	3,086
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	6,183	5,911	5,612	6,522
総 資 産	百万円	157,334	155,633	153,780	152,422
純 資 産	百万円	54,454	57,251	59,907	62,993

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成 27 年度（当事業年度）における概況

主幹事業であるビル事業については、懸命な努力により新規テナントを獲得したことで、入居率が前期に比べ上昇いたしました。

営業収益は前期比 2.2%増の 17,888 百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比 7.6%増の 5,770 百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比 13.3%増の 4,292 百万円となりました。

また、特別損失として固定資産除却損 10 百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比 16.2%増の 3,086 百万円となりました。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	20,700	21,192	21,407	21,910
営 業 利 益	百万円	5,001	4,929	4,985	5,272
経 常 利 益	百万円	4,704	4,712	4,841	5,189
当 期 純 利 益	百万円	2,898	2,877	3,531	3,706
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	1,106	1,098	1,348	1,415
総 資 産	百万円	69,776	70,985	71,647	77,479
純 資 産	百万円	44,965	47,738	51,165	54,767

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成 27 年度（当事業年度）における概況

会場運営事業は、イベント開催の増により、前期に比べ展示ホール稼働率が上昇し 77.5%となり来場者カウンター数も 1,600 万人を超えました。主催事業は、東京モーターショーの運営受託、危機管理産業展及びテロ対策特殊装備展を開催し、合計来場者数は 89.2 万人となりました。また、ビル賃貸事業は、短期利用者の退去はあったものの、既テナントの増床により、当事業年度末の入居率が 90.9%と前期より微増しました。

営業収益は、前期比 2.3%増の 21,910 百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比 5.7%増の 5,272 百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比 7.2%増の 5,189 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比 5.0%増の 3,706 百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	17,970	20,266	17,641	18,719
営 業 利 益	百万円	4,106	4,517	4,281	4,770
経 常 利 益	百万円	4,160	4,567	4,493	4,782
当 期 純 利 益	百万円	2,524	2,811	2,824	3,054
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	4,704	5,238	5,261	5,689
総 資 産	百万円	76,888	77,036	83,852	81,888
純 資 産	百万円	39,644	42,455	45,279	48,333

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成 27 年度（当事業年度）における概況

主要事業である外貿埠頭事業は、中国経済の減速などを背景に荷動きが停滞し、コンテナ貨物取扱個数が前年比減となりましたが、東京港の機能強化のための取組を着実に推進しました。

営業収益は前期比 6.1%増の 18,719 百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比 11.4%増の 4,770 百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比 6.4%増の 4,782 百万円となりました。

また、特別損失として固定資産処分損 72 百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比 8.1%増の 3,054 百万円となりました。